

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 朝霞市

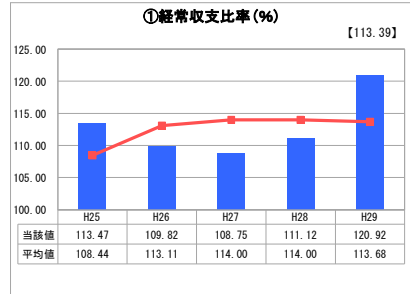
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	69.49	100.00	1,998	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
138,442	18.34	7,548.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
138,721	18.34	7,563.85

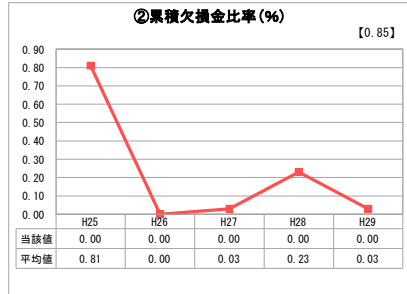
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

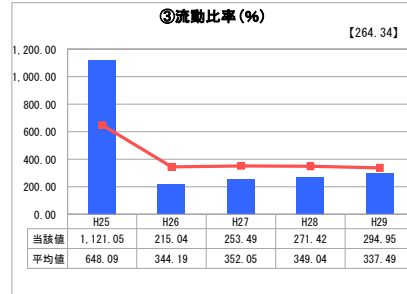
1. 経営の健全性・効率性



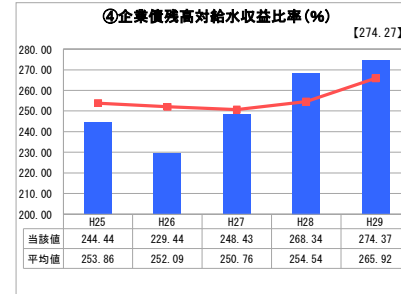
「経常損益」



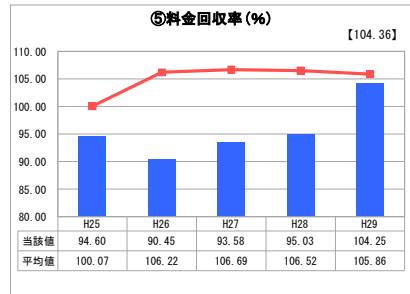
「累積欠損」



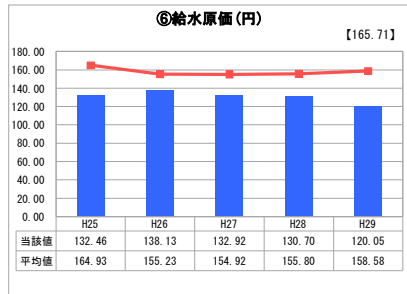
「支払能力」



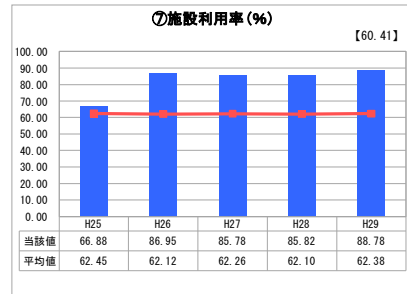
「債務残高」



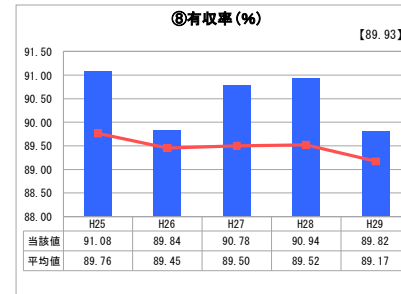
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

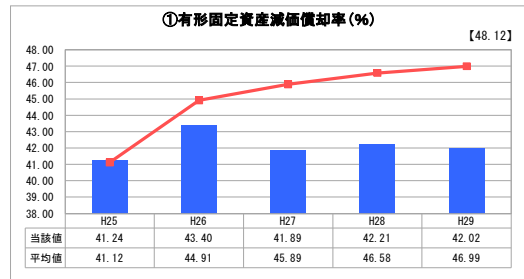


「施設の効率性」

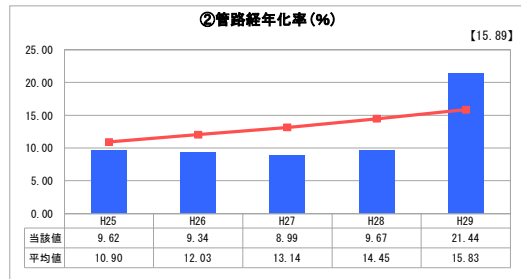


「供給した配水量の効率性」

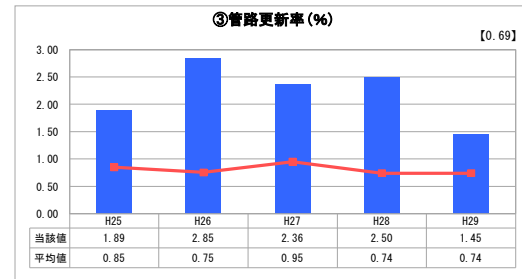
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度における当市水道事業の経営について、特筆すべきは料金回収率が100%を上回ったことである。当市は、平成になってから一度も料金回収率が100%を上回ることがなかったからである。料金回収率が上回った理由のひとつは、給水原価の減少である。前年度と比較して10円も減少しているが、これは資産減耗費の減少が大きい。減少した要因は、前年度に浄水場の更新を行ったため、単純に比較しても減少していることもあるが、老朽化した固定資産を対象に更新を行っていることも理由として挙げられる。償却年数が進むほど、資産減耗費は少額で済むからである。もう一つは、大口事業者の使用水量が高まったことによると見込んでいる。前年度と比較して有収率は落ち込んでおり、料金回収率にとっては逆風の数値があるにもかかわらず供給単価は増加していた。これは水道料金の単価の高い大口事業者の利用水量が増加しているからである。企業債残高対給水収益比率は、企業債の借入を再開した平成27年度から増加しており、昨年度に引き続き平均値を上回っている。企業債の借入については、今が浄水場を含めた更新時期であるため仕方ないことであると考えている。しかし、平成30年度に策定した当市経営戦略でも述べているように、企業債が経営を支えているようでは将来に負担を掛けてしまうので、時期を見て企業債の残高増加を抑制するためにも借入対象を限定するつもりである。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が平成29年度で大幅に増加しているが、これは市の開発事業によって採納した管路が大量にあるための、一時的な上昇であると考えている。管路更新は近年の中では一番低調であるとはいえ平均以上を示しており、ここ数年の更新ペースを維持していくことができれば、管路経年化率を平準化することができると思われる。有形固定資産全体で見ても、浄水場の電気設備等の更新を行っている最中であることから未償却資産が多くなっており、今後も老朽化した資産については計画的に更新していきたいと考えている。

全体総括

平成29年度は、料金回収率が100%を超えるなど、単年度で見るとは良い経営状況と言える数値を示したが、流動比率は大きな上昇を示さず、支払能力に十分な余裕を持たせるまでには至らなかった。また、設備の更新を行うために、今は企業債に大きく依存しており、これを脱却して将来の負担を減らさなければならない。企業債頼りの状況から抜け出し、将来の設備更新に備えて支払能力を蓄えるためには、適正な料金設定を行う必要があるが、改定の時期等については、今後の決算状況や水需要を鑑みながら、準備と市民等への説明を十分行なった上で実行したい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。